

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約（単独型）に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。応募のための簡易プロポーザル作成に当たっては、以下の事項に留意した上で、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612, 6613）あてにお願いします。

2013年4月17日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. 簡易プロポーザル提出の資格】

簡易プロポーザル提出の有資格者は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者又は国際協力人材登録している者に限られます。

また、法人の場合、日本国で施行されている法令に基づき登録されている法人、個人（法人に所属する個人を含む。）の場合、日本国籍を有する方に限ります。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、簡易プロポーザル提出の資格がありません。

国際協力人材登録者については、公示案件に応募する際、調達部受付（機構本部1F）（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル）へ、簡易プロポーザル及び見積書とともに以下の（1）～（3）の書類（すべて原本が必要。コピーは不可。）を提出（郵送又は持参にて必着）していただく必要があります。

（1）住民票又は住民票記載事項証明書（海外在住の場合は、在留証明書）

平成15年10月以降（機構発足後）に国際協力人材部人材確保課又は調達部計画課に住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかを提出した方は不要です。

なお、国際協力人材登録を一度削除されて、新たに登録を行う方は改めて住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかの提出が必要となります。

（2）納税関係書類

1）納税証明書「その3の2」（未納額がない証明書：税務署発行のもの）

ただし、給与所得者の場合は源泉徴収票で可とします。

2）住民税納税証明書（区市町村発行のもの）

注1）各年の納税証明書の発行時期については、発行機関によって多少差異がありますので、各機関へ直接お問い合わせ下さい。発行時期に達していないため、当年度分の納税証明書を提出できない場合、または、納期経過未納額がある場合は、昨年分の納税証明書を提出して下さい。

注2）以下の方については、納税関係書類の提出は不要です。

a．当年度において、2回目以降のプロポーザル提出となる方（ただし、納税関係書類の有効期間が過ぎている場合は、再度提出が必要です。）

b．過去に海外に居住し、納税関係書類を提出できない方（ただし、海外居住の旨を記載した住民票を提出願います。）

c．被扶養者等納税義務のない方（ただし、非課税証明書を提出願います。）

d．現在海外に居住している方（ただし、在留証明書を提出願います。）

（3）消費税課税事業者届出書の控

消費税課税対象者は、上記の納税関係書類に加え、2年以内の税務署受付印のある消費税課税事業者届出書の控を提出してください。

その他、所属先を有する方については、派遣について所属先の同意が得られない場合は派遣できませんので、簡易プロポーザル提出前に必ず所属先の承認確認をお願いします。

また、国際協力人材登録者については、契約交渉時に過去1年以内の健康診断書（写）の提示をお願いします。

【2. 提出書類】

簡易プロポーザル作成に際しては、「プロポーザル作成要領」を十分参照願います。

「プロポーザルの作成要領」は、機構ホームページ「調達情報」中「コンサルタント等の調達」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>）を参照してください（ハードコピーでの販売・配布は行っておりません）。

簡易プロポーザルは、以下の3つの文書から成ります。様式がありますので、上記の「プロポーザル作成要領」及びホームページ（同上）を参照願います。

（1）簡易プロポーザルの提出の頭紙

（2）簡易プロポーザル本体

業務の実施方針、業務従事者の経験・能力等

（3）見積書

見積書は簡易プロポーザルとは別に密封して下さい。なお、婚姻等で姓が変更になった場合は新しい姓で簡易プロポー

ザルを作成して下さい。また、変更後は必ず旧姓を併記して下さい。

【3. プロポーザルの提出方法】

簡易プロポーザルは、提出期限（時刻）までに、持参して下さい。郵送の場合は提出期限（時刻）必着とします。

【4. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html）

（1）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること

注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、

助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

（2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

（3）当機構の役員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

（4）情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くこととなります。

【5. プロポーザルの無効】

提出されたプロポーザルが次の事項に該当した場合、プロポーザルは無効となりますので、ご注意ください。

（1）提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

（2）提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

（3）同一提案者（コンサルタント企業等）から、同一の案件に対し、従事予定者が異なる2通以上のプロポーザルが提出されたとき

（4）プロポーザル提出者が全省庁統一資格結果通知書を取得していない、またはJICAの事前の資格審査を受けていないとき

（5）JICAが定める「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」（平成20年細則（調）第42号）に基づく指名停止を受けている期間中である者又は当該者が構成員となる共同企業体からプロポーザルが提出されたとき

（なお、プロポーザルの提出後であってもプロポーザル審査結果の通知前に指名停止を受けた者を含みます。）

（6）虚偽の内容が記載されているとき

（7）前項に掲げるほか、業務指示書又はコンサルタント等契約関連規程に違反したとき

【6. 業務期間重複によるプロポーザル提出の制限】

（1）既に受注している案件または契約交渉中の案件と業務期間が重なる業務従事予定者を配置して応募することは認められません（ただし、業務期間を調整して重複を避けることができる場合、応募に支障ありません）。

（2）プロポーザルの提出期限を同じにする複数の案件に、業務期間が重なる業務従事者を配置して応募することはできません。

（3）業務期間が重複する可能性のあるJICAの他の業務実施契約（単独型）案件に応募し、選定結果が未通知である業務従事者を配置して応募する場合、応募中の案件を含めて2案件までであれば応募することができます。

【7. その他】

（1）登録制度は廃止いたしましたが、当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、「情報シート」の提出をお願いしていますので、ご対応の程よろしくお願い致します。

詳しくは、機構ホームページ「調達情報」>「事前資格審査制度」をご確認ください。情報シートの様式も掲載しております。

（2）不採用になったプロポーザル（正）及び見積書（正）は返却可能です。選定結果の通知日から2週間以内に、返却を希望する旨を調達部担当契約課にご連絡ください。連絡がない場合は機構で処分します。

（3）プレゼンテーションを行う案件については、原則、公示にて指定された場所においてプレゼンテーションを実施することとします。これによりがたい場合は、調達部担当者にご相談ください。なお、条件がそろわない場合には、プレゼンテーションを実施いただけないこともあります（その際は、プレゼンテーションの評価点がゼロとなります。）ので、ご承知おきください。

（4）航空運賃を見積る場合には、ZONE-PEX運賃を上限の単価として見積りを行って下さい。「業務実施契約等における正規割引航空運賃の利用について/通知(PR)第9-27004号」によりビジネスクラスの利用が認められる業務従事者の渡航については、ビジネスクラス正規割引運賃までを上限の単価として見積りを行ってください。

なお、実際の航空券の手配にあたっては、上記見積額を上限としつつも、業務実施上の必要による経路の変更、予約の変更等の必要な緊急時の対応も考慮しつつ、より効率的であるとともに経済的な航空券の手配に努めてください。

なお、業務に含まれる国内での会議等に出席するための旅費・交通費については、諸経費に含まれるとの整理をしていますので、支給の対象とはなりません。

（5）先方政府から日本国政府に対して要請のあった専門家を派遣するための契約案件については、専門家を派遣する際には最終的に専門家の履歴を示した上で、先方政府の受入れを確認することが必要となります。

このため、先方政府からの受入れ確認が得られることが契約成約の条件となり、契約は受入れ確認が得られた後の締結となりますので、予めご承知おき願います。

番号： 1 国名：インドネシア 担当：産業開発・公共政策部
案件名：地熱開発技術力向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1 今回契約予定のコンサルタント
評価分析 3号～4号

2 契約予定期間： 全体 2013年5月中旬から2013年9月下旬まで
業務予定期間（日数） 準備期間 派遣期間 整理期間 M/M
評価分析 5 28 10 1.68
（国内：0.75M/M、現地：0.93M/M）

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所
簡易プロポーザル：正1部写4部
見積書：正1部写1部
提出期限：5月8日(12時まで)
提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4 プロポーザル評価項目及び配点

(1) 業務の実施方針	
ア 業務方針の的確性	3
イ 業務方法の整合性、現実性等	6
ウ 当該業務実施上のバックアップ体制	1
(2) 業務従事者の経験能力等	
ア 担当事項：評価分析	
(ア) 類似業務の経験	45
(イ) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験	9
(ウ) 語学力	18
(エ) その他 学位、資格等	18
	(計100点)

5 記載時留意事項

語学の種類：英語（語学は認定書（写）を添付してください。）
対象国/地域：インドネシア/全途上国
類似業務：各種評価調査

6 条件

補強認めない。

参加資格のない社等：本調査の評価対象である技術協力プロジェクトにおいて、調査業務あるいは専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

7 業務の背景と目的

インドネシア国政府が2010年1月に発表した大規模発電計画（クラッシュプログラム）では、同国の増加する電力需要に対し2014年までに約10,000MWの新規電源開発を目標としており、そのうち3,977MWを地熱発電によりまかなう見込みである。インドネシア国はおよそ27,000MWという世界有数の地熱ポテンシャルが見込まれているが、現在のところ1,300MW程度の開発にとどまっており、地熱開発事業の促進が急務となっている。

地熱開発事業については、その促進を目的とした地熱法(2003年)が制定されており、地熱資源開発初期において、政府調査機関である地下資源局（Center for Geological Resources: 以下CGR）は有望地域選定のための資源概査を担っている。しかし現状では、統一データフォーマット、高精度な資源調査データ、地熱貯留層の定量的評価、関係機関の地熱開発に対する理解などの面で多くの課題が残されており、有望選定地域とされても参入事業者の増加に結びつくような十分な資源情報の提供はなされていない。この現状下、CGRの能力強化を通じた、選定地域の精度向上がインドネシア国からも望まれており、2009年に「イ」国政府から技術協力の要請があった。この要請を受け、JICAは2009年4月の詳細計画策定調査を経て、2010年7月に実施協議議事録(R/D)を署名交換、「インドネシア国地熱開発技術力向上プロジェクト」（協力期間：2010年10月1日～2013年9月30日）（以下、現プロジェクト）を実施中である。

一方、現プロジェクトの後続案件として、「地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト」（以下、新プロジェクト）について、2012年度に要請が出され既に採択済みとなっている。

新プロジェクトでは、インドネシア国の地熱開発事業の促進に向け、エネルギー鉱物資源省（MEMR）及びインドネシア財務省（MOF）をカウンターパートとした、より包括的な支援を行うことを検討しており、想定している協力内容は次のとおりである。

(1) 試掘ファンドの標準業務手順（SOP :Standard Operation Procedure）の精緻化

地熱発電開発に係る試掘リスクが事業者にとって過大となっていることから、インドネシア財務省（MOF）は、2012年に政府が試掘資金を拠出するための試掘ファンドを設立した。しかしながら、試掘ファンドの運営の詳細は決定しておらず、JICAで別に実施している「PPPネットワーク機能強化プロジェクト」（協力期間：2011年2月1日～2014年2月28日）の中で、案件選定やファンド運営の制度設計と、パイロットプロジェクトの選定から試掘までを支援しており、その一環として試掘ファンドのSOPの作成支援を実施している。新プロジェクトでは、作成したSOPをパイロットプロジェクトに適用しつつ、実態に合った形に精緻化を行う。

(2) 地熱開発事業の政策立案支援

エネルギー鉱物資源省（MEMR）は2008年以降、地熱発電電力の買取政策について、グリッドごとの発電コストに基づく価格設定（2008年）から上限設定（2009年）、固定価格買取（2012年）と、数年の間に異なる制度の決定と変更を繰り返してきており、中長期的な視点での地熱開発促進政策が十分ではない。そこで、上記地熱ファンドの運営支援に加え、地熱開発政策の策定を行うMEMR 新・再生可能エネルギー・省エネルギー総局 地熱局に対して、クラッシュプログラム2（約4,700MWの地熱開発を含む早期電源開発計画）や地熱開発ロードマップ（2020年までに6,000MW、2025年までに9,500MWの地熱開発を行う政策）といった政策目標の達成に向けた中長期的な開発政策の立案支援が必要であり、新プロジェクトでは右政策立案に対する協力を行う。

(3) CGRの技術力向上

今後地熱ファンドの運営や新たな促進制度検討が進む中で、政府機関内における地表探査の精度向上や試験井掘削に関する知識の更なる蓄積が求められており、引き続きCGRの技術力向上が必要とされている。新プロジェクトでは、現プロジェクトに引き続き、より高度な技術移転を目的とした協力を行う。

本コンサルタントは、現プロジェクトの終了時評価を行うことを目的とする。また新プロジェクトの立ち上げにあたり、詳細計画策定に必要なR/D（案）（PDM(案)、PO（案）含む）については、JICAにて、想定C/Pと協議の上、素案を5月下旬までに策定予定である。本コンサルタントは、新プロジェクトに関し、評価分析者の観点からR/D(案)（PDM(案)、PO（案）含む）をレビューし、R/Dの完成に向けた支援を行うとともに、同プロジェクトの今後の方向性、留意点を取りまとめるとともに、事業事前評価表（案）を作成する。

8 業務の範囲及び内容

本コンサルタントは、「新 JICA事業評価ガイドライン 第1版」に沿って、現プロジェクトの当初計画と活動実績、活動達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。また、これらの分析結果に基づき、評価報告書（案）を作成する。

また、新プロジェクトについて、現プロジェクトの終了時評価で得られた実績や提言を基に、今後の進め方や留意点及び事業の事前評価に必要な情報を整理する。

具体的担当事項は以下の通りとする。

[評価分析]

(1) 国内準備期間（2013年5月下旬）

ア 既存の文献・報告書等（事業進捗報告書、合同調整委員会議事録、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・実施プロセスを整理・分析する。

また、新プロジェクトのR/D(案)（PDM(案)、PO（案）含む）レビューに向け、関連する資料（PPPネットワーク機能強化プロジェクトに関するもの、世銀・ADBなど他機関の支援に関するものも含む）、過去と現在の地熱発電開発促進制度（MEMRが発出した固定価格買い取り制度（FIT）に関する大臣令、MOFが進める試掘ファンド、PPPに関する大統領令、地熱関連法等）をレビューし、要請背景・内容を把握する。

イ 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法を検討し、評価グリッド（案）（英文）を作成する。また、既存データ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。

ウ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P機関、その他相手国機関、他ドナー等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。

エ 調査団内の検討のため、評価グリッド（案）を用いて評価デザイン（案）（英文）を検討する。

オ 新プロジェクトの事前評価表作成に向け、想定されるプロジェクト関係者（MEMR各局、MOF、現プロジェクト及び「PPPネットワーク機能強化プロジェクト」のプロジェクト専門家等）に対する質問票（英文）を作成する。

カ 国内で収集可能なデータを整理・分析し、それらの現時点の既存情報に基づき、新プロジェクトの評価に関する記入作業を予備的に行う。

キ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2013年5月下旬～6月中旬）

ア JICAインドネシア事務所等の打合せに参加する。

イ プロジェクト関係者に対して、「新 JICA事業評価ガイドライン 第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。

ウ 相手国C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。

エ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。

オ 国内準備作業並びに上記（2）ウ及びエで得られた結果をもとに、他団員及び相手国C/Pとともに評価5項目

目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめに協力する。

- カ 調査結果や他団員及び相手国C/Pからコメント等を踏まえたうえで、PDM及びPOの修正案（英文）の取りまとめに協力する。
 - キ 評価報告書（案）（英文）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
 - ク 協議議事録（M/M）の作成に協力する。
 - ケ 新プロジェクトのR/D(案)レビュー及び事業事前評価表の作成に向け、以下の情報・資料を収集し、要請背景及び現状を把握する。
 - (ア) 「PPPネットワーク機能強化プロジェクト」の地熱分野における協力内容の実績及び成果（SOPやパイロットプラン候補地等）
 - (イ) MEMR地熱局、MOFが検討中の地熱開発促進政策
 - (ウ) 「地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト」に係る相手国C/Pのニーズ
 - ア) 地熱開発技術力向上プロジェクトの評価結果も参照し、今後CGRが必要とする技術面の支援内容と機材供与の必要性・内容
 - イ) MEMR 地熱局、MOFの政策策定に必要とされる支援内容と両機関の能力向上に必要な支援
 - コ ケの調査結果を踏まえ、JICAが関係者との協議を経て作成したR/D（案）（PDM(案)、PO(案)含む）について、評価分析者の観点からレビューを行う。
 - サ 新プロジェクトとなる「地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト」について、相手国C/Pとの協議で合意された内容につき、R/D（案）及び協議議事録（M/M）の作成に協力する。
 - シ 担当分野に係る現地調査結果をJICAインドネシア事務所等に報告する。
- (3) 帰国後整理期間（2013年6月下旬～7月上旬）
- ア 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）の作成に協力する。
 - イ 事業事前評価表（案）（和文）の作成に協力する。
 - ウ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
 - エ 担当分野の調査結果を取りまとめ、終了時評価調査報告書（案）の作成に協力する。

9 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下の通り。なお、本契約における成果品は（2）評価報告書(案)（担当分野）とする。

(1) 業務計画書

和文1部(JICA産業開発・公共政策部)

(2) 終了時評価調査報告書（案）（担当分野）

和文1部(JICA産業開発・公共政策部)

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データも合わせて提出する。

10 特記事項

(1) 業務実施上の留意点

航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含めず、JICAより別途支給します。（見積書の旅費欄には0円と記載下さい。）

(2) プロポーザル提案事項

業務工程表をプロポーザルにて提案すること。

(3) 参考資料

本件に係る資料は、JICA資源エネルギー課（03-5226-6957）にて閲覧できます。

(4) 必要予防接種 無

(5) その他

ア 調査団員構成

本調査における団員構成（予定）は以下の通り。

(ア) 総括（JICA）

(イ) 協力企画（JICA）

(ウ) 評価分析（終了時評価）（コンサルタント）

イ コンサルタント団員は、上記（ア）～（イ）の団員に約2週先行して現地調査の開始を予定している。